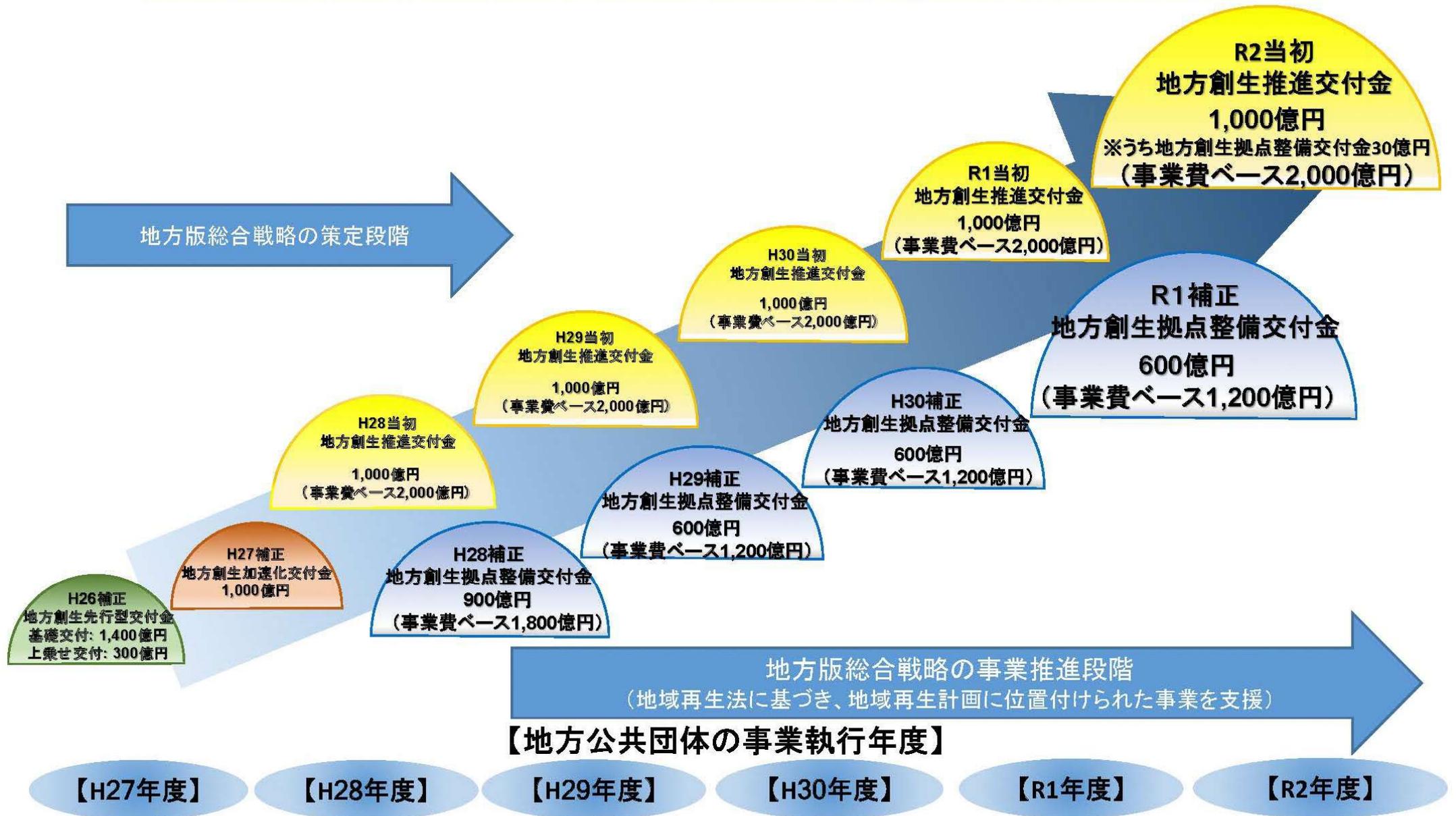


# 地方創生交付金事業にかかる事業（令和2年度実施）実績評価表



# 地方創生関係交付金の概要(イメージ)

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



# 令和2年度 地方創生推進交付金活用事業 一覧表

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額
1	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	観光客数の増加・世界遺産登録など長崎県の観光が順調に推移する中、誘客効果を確実に「地方創生（人材の県内定着及び人材を活用した産業育成）」に結び付け、本県の観光関連産業の高度化を実現するため、県内市町と連携した、民間主体によるDMOの立ち上げ支援や、地域間連携による広域周遊観光の促進など、DMOと地域間連携による広域周遊観光を促進する。	42,276,923	21,137,961
2	小さな楽園拡大連携プロジェクト	人口減少が進行する中、小さな拠点づくりの広域連携支援や地域課題解決の担い手となる人材の確保に取り組むことによって、持続可能な地域コミュニティづくりを行う。	29,846,027	8,955,513
3	生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産600億」推進プロジェクト	「長崎和牛」の認知度及びブランド力向上のための流通・販売対策と、肥育農家の所得向上のための経営対策、コスト縮減対策、品質向上対策を一体的に推進するため、子牛の増頭に係る繁殖雌牛導入の負担を軽減し、スムーズな規模拡大、新規参入を支援する。	13,566,000	6,783,000
4	しまの産品生産・販売力拡大支援事業	商品力（高付加価値、品質管理等）や商品量の不足等が販路拡大や継続取引への大きな障壁となっていることから事業者の生産拡大や商品力向上等を支援していく。また、大手運送事業者等と協働で新たな輸送体制を確立することにより、リードタイムの短縮及び安定的な出荷体制の確保と輸送費用の縮減を図っていく。さらに地域商社は、販路や取扱商品を段階的に拡大し、収益の増加を図るとともに、プライベートブランド商品の開発販売等を通じて自主財源を確保するなど持続可能な運営体制の確立と自立化を目指す。	18,836,528	9,418,263
5	海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化	海洋関連のプロジェクトを県内に誘致・創出していくことと併せて、県内企業の技術力向上と技術者の育成を図るとともに、地元企業の海洋関連プロジェクトへの参画を促進することにより、海洋関連産業の集積と海洋分野における受注拡大及び雇用創出を通じて、地域活性化を図る。	14,059,110	7,029,555
6	離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出プロジェクト	離島・半島地域を中心とした「水産加工品」等の生産、加工、流通まで、県内の食関係産業を一貫してつなぐ体制、戦略の構築と県外向けの販路拡大を図るため、必要な設備投資にかかる経費を支援する。	27,612,000	13,806,000
7	地域課題解決型 移住・定住促進事業	移住・定住の促進を図るため、移住者のニーズに応じた空き家を民間事業者が確保・紹介・リフォームし、移住・定住施策推進と地域の需要創出を図る。また、地場産業を生かした地域活性化を促すため、雇用を伴う地場産業の事業拡大等に対する支援を行う。	20,042,000	5,010,500
8	ドローンi-Landプロジェクト	離島部の特性を活かし、他地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン関連技術の実用化に向けた実証を行う環境を整備し、地域課題を解決することと地域特性を活かす事業にドローン関連技術を実証・実装し、さらには関連企業を誘致することによる雇用機会の創出と移住促進を実現する。	7,731,790	3,865,895
9	ながさきとの関わり創出プロジェクト	都市部企業において多様な働き方への変化が生じている中、新しい働き方としてのテレワーク、ワーケーション等の受入を推進する。	440,000	220,000
計			174,410,378	76,226,687

【No.1】

事業名	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト			担当	地域振興部 観光物産課 地域振興部 スポーツ振興課	
事業概要 (本市のみ)	観光客数の増加・世界遺産登録など長崎県の観光が順調に推移する中、誘客効果を確実に「地方創生(人材の県内定着及び人材を活用した産業育成)」に結び付け、本県の観光関連産業の高度化を実現するため、県内市町と連携した、民間主体によるDMOの立ち上げ支援や、地域間連携による広域周遊観光の促進など、DMOと地域間連携による広域周遊観光を促進する。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	A 外国人観光客誘致業務委託	海外からの誘客を行う旅行会社等に対し、誘客実績に応じた助成を行う。		0	0	
	B 旅行会社等招聘業務委託	韓国からの巡礼ツアー誘客促進のため、旅行会社及び韓国人神父の招聘等を行う。		0	0	
	C 海上タクシー等改修費助成事業	海上タクシー事業者の改修補助を行うことで快適さ、放送設備、内装等のグレードアップを図る		0	0	
	D 宿泊施設改修費助成事業	宿泊施設の水回等の改修補助を行い観光客の満足度と快適性の向上及びリピーター獲得に繋げる		35,069,000	17,534,000	
E スポーツ交流人口拡大推進事業費補助金	市外の学校や実業団等のスポーツ合宿を誘致し、スポーツによる交流人口の拡大を図る。		7,207,923	3,603,961		
地方創生推進交付金 計			42,276,923	21,137,961		
実績概要	A 外国人観光客誘致業務委託	新型コロナウイルス感染症の影響により中止				
	B 旅行会社等招聘業務委託	新型コロナウイルス感染症の影響により中止				
	C 海上タクシー等改修費補助金	海上タクシーの内装、空調等改修 0隻				
	D 宿泊施設改修費補助金	宿泊施設の内装・外装、水回等の改修 15件				
	E スポーツ交流人口拡大推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大により団体数が減少したものの、コロナ禍での対応を取りながら誘致に取り組むことができた。				
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標		単位	目標値(R02)	実績値(R02)	県集計中
	県指標①	延べ宿泊者数一人あたりの観光消費額	千円/人	26		
	県指標②	観光客の述べ宿泊者数	万人	1,004		
	県指標③	宿泊施設の従業員数(正社員)	人	6,000		
	市指標A・B	外国人観光客数	人	2,040	182	
	市指標C	着地型旅行商品の利用客数	人	2,200	3,355	
	市指標D	宿泊客一人あたりの延べ宿泊数	泊	1.47	1.64	
	市指標E	スポーツ合宿の延べ団体数	団体	124	33	
事業効果	地方創生に効果があった					
今後の方針等	今後の方針		事業内容の見直し(改善)			
	A 外国人観光客誘致業務委託	新型コロナウイルス収束後のV字回復を目指し、継続して実施する。				
	B 旅行会社等招聘業務委託	新型コロナウイルス感染症の影響や費用対効果を勘案し、他事業との統合、廃止を含めて内容を見直す				
	C 海上タクシー等改修費補助金	当初から3年間限定の事業として実施しており、申請もあまりなかったことから廃止する。				
	D 宿泊施設改修費補助金	当初から3年間限定の事業としていたことから廃止する。				
E スポーツ交流人口拡大推進事業費補助金	引き続き、スポーツによる交流人口の拡大、地域活性化に繋げていく事業を支援する					

事業名	小さな楽園拡大連携プロジェクト		担当	総務企画部 地域振興部 産業振興部 産業振興部	情報推進課 地域協働課 商工雇用政策課 水産課	
事業概要 (本市のみ)	人口減少が進行する中、小さな拠点づくりの広域連携支援や地域課題解決の担い手となる人材の確保に取り組むことによって、持続可能な地域コミュニティづくりを行う。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	A	ながさき移住サポートセンター負担金	「ながさき移住サポートセンター」を設立し、長崎県と各市町で連携協力し移住促進に取り組む。	689,294	344,647	
	B	移動販売支援事業費補助金	移動販売車及び設備の購入費等を支援することで移動販売業の維持及び拡大を図る。	617,000	308,500	
	C	シティープロモーション推進	五島市の広報戦略「五島市PR指針」の推進を図る。	4,066,887	2,033,443	
	D	漁業後継者対策事業	水産業の担い手を確保するため、実践研修の技術指導経費等への支援実施	24,053,846	6,163,923	
	E	まちづくり協議会研修講師派遣業務	まちづくり協議会が持続可能な組織に進化していくための研修・視察	419,000	105,000	
	地方創生推進交付金 計			29,846,027	8,955,513	
実績概要	A	ながさき移住サポートセンター負担金	「ながさき移住サポートセンター」主催のオンライン移住相談会等へ参加し、移住希望者とのマッチングを図った。			
	B	移動販売支援事業費補助金	R2年度は、実施事業者が1店舗であったが、年間の無店舗地域への販売回数は5,490回(目標達成率92.5%)、延べ客数については29,426人(目標達成率93.4%)、販売額としては48,883千円(目標達成率97.7%)と地域住民に貢献できている。			
	C	シティープロモーション推進	市民レポーターの育成、KPIの測定、PR相談会の実施(2件)			
	D	漁業後継者対策事業	新規就業者支援フェア(長崎・福岡・大阪・東京)に参加し、幅広く新規漁業就業希望者の確保に努めた。			
	E	まちづくり協議会研修講師派遣業務	まちづくり協議会が進化するため、まちづくり協議会会員向け研修、中学生以上を対象にした全住民アンケート報告会及びまちづくり協議会自慢大会を実施した。			
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標			単位	目標値 (R02)	実績値 (R02)
	県指標①	「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数、並びに地域の担い手(農水産業)となった人材の数		人	2,040	集計中
	県指標②	地域運営組織の形成数		組織数	45	〃
	県指標③	小さな拠点の設立数		拠点数	16	〃
	県指標④	地域運営組織における売上額		千円	37,800	〃
	市指標A	40歳未満のUIターン者の移住者数		人	225	158
	市指標B	移動販売支援事業費補助申請者数		者	4	1
	市指標C	mGAP(修正地域参画総量)		mGAP	322.6	334.4
	市指標D	新規就漁者数(独立型)		人	4	10
	市指標E	新たな地域課題解決に向けた取り組み		件	39	36
事業効果	地方創生に非常に効果的であった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	A	ながさき移住サポートセンター負担金	引き続き「ながさき移住サポートセンター」との連携により移住促進に関するプロモーションの展開を図る。			
	B	移動販売支援事業費補助金	五島市商工会、福江商工会議所と連携し市内で生鮮食料品等の調達が困難な地域において、移動販売事業を営む中小企業者に対して制度の周知に努める。			
	C	シティープロモーション推進	「五島市PR指針」に基づき、カテゴリ毎に事業を実施。指針の推進に取り組む。			
	D	漁業後継者対策事業	今後も国や県の施策を活用するとともに、関係機関と連携しながら漁業研修生の確保に努める。			
	E	まちづくり協議会研修講師派遣業務	引き続き、まちづくり協議会が持続可能な組織に進化していくための研修・視察を実施する。			

## 【No.3】

事業名	生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産600億」推進プロジェクト			担当	産業振興部 農林課	
事業概要 (本市のみ)	「長崎和牛」の認知度及びブランド力向上のための流通・販売対策と、肥育農家の所得向上のための経営対策、コスト縮減対策、品質向上対策を一体的に推進するため、子牛の増頭に係る繁殖雌牛導入の負担を軽減し、スムーズな規模拡大、新規参入を支援する。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	五島市優良繁殖雌牛導入事業 子牛の増頭にかかる繁殖雌牛導入の負担を軽減し、スムーズな規模拡大、新規参入を支援。			13,566,000	6,783,000	
地方創生推進交付金 計			13,566,000	6,783,000		
実績概要	五島市内の繁殖雌牛頭数は4,976頭(前年度比: +120)に増頭した。五島家畜市場における子牛平均価格については、新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な枝肉相場の低迷を受け、下落していたものの、下半期には大きく回復し、3月せり市においては約3年ぶりの80万円台となり、全国的にも上位の成績となった。					
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指 標			単 位	目標値 (R02)	実績値 (R02)
	県指標①	肥育牛(黒毛和種)の出荷頭数		頭	14,672	集計中
	県指標②	県外における長崎和牛認知度		%	34	〃
	県指標③	養豚飼養頭数		千頭	366	〃
	市指標①	繁殖雌牛飼養頭数		頭	4,880	4,976
	市指標②	1戸当たりの繁殖雌牛頭数		頭	19.0	18.6
事業効果	地方創生に非常に効果的であった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	今後も同様の事業により、増頭を図る繁殖農家を支援し、本市の畜産振興を図りたい。					

## 【No.4】

事業名	しまの産品生産・販売力拡大支援事業		担当	地域振興部 観光物産課	
事業概要 (本市のみ)	商品力(高付加価値、品質管理等)や商品量の不足等が販路拡大や継続取引への大きな障壁となっていることから事業者の生産拡大や商品力向上等を支援していく。また、大手運送事業者等と協働で新たな輸送体制を確立することにより、リードタイムの短縮及び安定的な出荷体制の確保と輸送費用の縮減を図っていく。さらに地域商社は、販路や取扱商品を段階的に拡大し、収益の増加を図るとともに、プライベートブランド商品の開発販売等を通じて自主財源を確保するなど持続可能な運営体制の確立と自立化を目指す。				
事業内容	項目		交付金(円)		
			総事業費	交付金充当額	
	A 島外への集荷受発注運用事業	市内集荷システムの運用による大都市圏への物流体制の構築と輸送費の縮減、安定供給体制の確立を図る。	7,137,943	3,568,971	
	B 五島産品販路拡大事業	営業職員の配置、市外商談会への出展により、五島産品のPR、営業力強化及び商品開発に繋げ、販路拡大を実現する。	6,770,585	3,385,292	
C 県しまの食品産業基盤整備支援事業	販売体制整備、オピニオンリーダー育成、地域商社職員のスキルアップ支援。	4,928,000	2,464,000		
	地方創生推進交付金 計		18,836,528	9,418,263	
実績概要	A 島外への集荷受発注運用事業	市内集荷システム運用による取引額:12,593,746円、輸送費80%縮減(既存送料4,763千円→912千円)			
	B 五島産品販路拡大事業	商談会出展3回、売上8,412,189円。営業職員による営業件数220件、売上25,449,825円。			
	C 県しまの食品産業基盤整備支援事業	通販サイトへの出展17事業者、商談会への出展9事業者、フェア開催企業:4企業338店舗			
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指 標		単位	目標値 (R02)	実績値 (R02)
	県指標①	各しまの地域商社の販売額	千円	257,000	集計中
	県指標②	県や市町・しまの地域商社等の支援によりしまの事業者が開発した新商品数	商品	16	〃
	県指標③	県や市町・しまの地域商社等の支援により、販売額が前年度より120%を超えた事業者数	事業者	8	〃
	市指標A	集荷システム構築による売上高	千円	25,000	12,594
	市指標B	大都市圏(東京、福岡)での市産品取引店舗数	店	140	122
	市指標C	市物産振興協会の売上額	千円	335,000	272,151
事業効果	地方創生に効果があった				
今後の方針等	今後の方針		事業の継続		
	A 島外への集荷受発注運用事業	市内集荷システムの運用により、引き続き輸送費の縮減と安定供給体制の維持を図り、販路拡大に繋げていく。			
	B 五島産品販路拡大事業	引き続き商談会への出展、営業により、コロナ禍でのニーズの変化を捉えつつ、販路拡大に繋げていく。			
	C 県しまの食品産業基盤整備支援事業	これまで取引の無かった大手スーパー等への繋がりができつつあるため、引き続き事業を継続していく。			

【No.5】

事業名	海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化			担当	産業振興部 再生可能エネルギー推進室	
事業概要 (本市のみ)	海洋関連のプロジェクトを県内に誘致・創出していくことと併せて、県内企業の技術力向上と技術者の育成を図るとともに、地元企業の海洋関連プロジェクトへの参画を促進することにより、海洋関連産業の集積と海洋分野における受注拡大及び雇用創出を通じて、地域活性化を図る。					
事業内容	項目				交付金(円)	
					総事業費	交付金充当額
	① 五島市再生エネルギー分野先端技術開発支援 事業費補助金	AIやIoTなどの先端技術を活用した産業振興や地域課題の解決、かつ、新市場の開拓や 地元経済の貢献などに資する取組を支援。			14,059,110	7,029,555
地方創生推進交付金 計				14,059,110	7,029,555	
実績概要	① 五島市再生エネルギー分野先端技術開発支援 事業費補助金 風力発電メンテナンスにおける生産性向上及び遠隔管理体制の構築、小売電気事業者向け電力需給管理システムの開発等においてAIやIoTなどの先端技術を活かした取り組みを支援。					
本事業に おける重 要業績評 価指標 (KPI)	指 標			単位	目標値 (R02)	実績値 (R02)
	県指標①	海洋エネルギー関連産業の売上高		億円	0	-
	県指標②	海洋エネルギー関連産業における雇用者数		人	0	-
	県指標③	五島市内企業における技術開発等に関する実証事案件数		件	2	2
事業効果	地方創生に相当程度効果があった					
今後の方 針等	今後の方針			事業の継続		
	引き続き、再生可能エネルギー分野先端技術開発支援事業に取り組み、新たな産業への振興を促進する取り組みを支援する。					

事業名	離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出プロジェクト			担当	奈留支所	
事業概要 (本市のみ)	離島・半島地域を中心とした「水産加工品」等の生産、加工、流通まで、県内の食関係産業を一貫してつなぐ体制、戦略の構築と県外向けの販路拡大を図るため、必要な設備投資にかかる経費を支援する。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	奈留町水産加工品開発・販路拡大事業 奈留町漁業協同組合の新たな販路開拓に向けた取り組みへの支援。			27,612,000	13,806,000	
地方創生推進交付金 計			27,612,000	13,806,000		
実績概要	<p>①加工を行うために必要な設備の整備及び関係機材を導入を行った。</p> <p>②奈留町に水揚げされる鮮魚(タイ・タコ・アジ・サバ・イカ)を用いた常温加工品の制作に取り組み、イタリアンシェフよりレシピ指導(7品目)を受け商品を完成。</p> <p>③新商品の開発を手掛ける高知県在住のイタリアンシェフと販路開拓を行った(物産展など)。</p>					
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指 標			単 位	目標値 (R02)	実績値 (R02)
	県指標①	支援開始前と比較し、5年後の食品製造業支援対象企業の付加価値額20%増加		%	108	集計中
	県指標②	新たに取引開始した水産加工品の出荷額を、平成32年度までに10億円増加		百万円	800	〃
	県指標③	産地と食品企業の連携により開発された商品数の増加		商品	10	〃
	市指標①	奈留町漁協雇用人数		人	2	2
事業効果	地方創生に効果があった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	<p>今後は、販売利益の向上、販路拡大及び島内漁業者の所得向上へとつなぎ、奈留町の水産業の活性化を図る。</p>					

【No.7】

事業名	<b>地域課題解決型 移住・定住促進事業</b>		担当	地域振興部 地域協働課		
事業概要 (本市のみ)	移住・定住の促進を図るため、移住者のニーズに応じた空き家を民間事業者が確保・紹介・リフォームし、移住・定住施策推進と地域の需要創出を図る。また、地場産業を生かした地域活性化を促すため、雇用を伴う地場産業の事業拡大等に対する支援を行う。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	A 移住者向け住宅確保加速化支援事業	市が認定した空き家活用団体に対し、空き家の改修や団体の活動に関する経費を補助		1,086,000	271,500	
B 五島市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業	産業振興に資する雇用機会の拡充及び事業承継を行う者に対し支援を行う。		18,956,000	4,739,000		
	地方創生推進交付金 計			20,042,000	5,010,500	
実績概要	A 移住者向け住宅確保加速化支援事業		空き家活用団体を1団体認定し、空き家の改修を行った。			
	B 五島市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業		産業振興に資する雇用機会の拡充及び事業承継を行う者に対し支援を行う。			
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標			単位	目標値(R02)	実績値(R02)
	県指標①	「移住サポートセンター」及び市町の相談窓口を介した本県への移住者数		人	140	21
	県指標②	支援事業を通じて行なわれた事業承継の件数		件	7	3
	県指標③	支援事業を通じて行なわれた事業拡充に伴う雇用の増加数		人	50	26
	市指標A	認定団体数		団体	1	1
	市指標B	事業承継事業所の従業員数		人	2	
事業効果	地方創生に非常に効果的であった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	空き家活用団体の認定を行い(1団体)、団体の活動のスタートアップを市と連携しながら進めていく。また、本事業についてはR3年度で自走する目標を設定しており、自走化に向けた連携も深めていく。					

事業名	ドローン-Landプロジェクト			担当	産業振興部 商工雇用政策課	
事業概要 (本市のみ)	離島部の特性を活かし、他地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン関連技術の実用化に向けた実証を行う環境を整備し、地域課題を解決することと地域特性を活かす事業にドローン関連技術を実証・実装し、さらには関連企業を誘致することによる雇用機会の創出と移住促進を実現する。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	A 気象観測事業	目視外飛行に活用する気象観測装置の二次離島への設置		1,467,840	733,920	
B 海洋ゴミ調査・管理 海岸みまもり事業	海洋ゴミを調査し、ごみ量の数値化しWEBサイトに掲載をすることで、回収業務などへ活用する		6,263,950	3,131,975		
	地方創生推進交付金 計			7,731,790	3,865,895	
実績概要	A 気象観測事業 設置気象観測装置のメンテナンス業務が地元で発生し、市民が個人で受託業務開始。					
	B 海洋ゴミ調査・管理 海岸みまもり事業 市内ドローンパイロットへの業務発注。WEBサイトの構築による情報発信。					
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指 標			単 位	目標値 (R02)	実績値 (R02)
	市指標①	ドローン等サービス創出数(実証・実装)		件	0	2
	市指標②	プロジェクト実施前後比較しての関連企業誘致・起業数		件	1	1
	市指標③	プロジェクト関連雇用創出数		人	5	2
事業効果	地方創生に効果があった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度事業を一部R3年度に延期(離島外事業者の島内への移入を制限したため)。</li> <li>・指標①については、実施した事業(サービス)の数とする。</li> <li>・R3年度は農地作付け確認事業の実用化を目指し、市内の農地を広く範囲にドローンで撮影し、判定を実施し、効果検証を継続し、農林課でのR4年度予算化を目指す。</li> <li>・海洋ゴミ調査事業については、WEBサイトの充実や、撮影箇所の変更などにより、より効果的な事業として実用化を目指す。</li> <li>・ドローン物流分野は実用化準備フェーズに入りつつあり本交付金事業の効果によって複数の民間企業五島での実運用実施に関する需要把握や拠点設立経費等の調査を始めている。これら事業者へ現地調整等の支援を継続し、2年～3年後の拠点設立を後押ししていく。</li> </ul>					

【No.9】

事業名	ながさきとの関わり創出プロジェクト		担当	地域振興部 地域協働課		
事業概要 (本市のみ)	都市部企業において多様な働き方への変化が生じている中、新しい働き方としてのテレワーク、ワーケーション等の受入を推進する。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	関係人口創出業務	五島市への移住並びに二拠点生活を実践するための課題や潜在的移住者へのアプローチを目的とした講座開催		440,000	220,000	
地方創生推進交付金 計			440,000	220,000		
実績概要	福岡と五島市での二拠点居住に関する講座を福岡テンジン大学と連携して行った。講座は2回開催し、計26名の参加者であった。講座開催により二拠点生活を実践するための課題の整理を行う事が出来た。課題を基に今後のプロモーションへ繋げていくこととする。					
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標			単位	目標値(R02)	実績値(R02)
	県指標①	新たに長崎県内での地域活動等に関わりを持つこととなった地域外の人の数		人	1,250	集計中
	県指標②	継続的に長崎県内の地域活動等への人材募集情報を受け取る人の数		人	100	〃
	県指標③	マッチングにより県内でワーケーションを実施することとなった企業数		企業	2	〃
	市指標①	40歳未満のUIターン者の移住者数		人	225	158
事業効果	地方創生に非常に効果的であった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	引き続き福岡県からの潜在的移住者へのアプローチを目的にプロモーション活動等を行っていく。					